

社会とのかかわり

「CSR活動費」については、P.67「CSR関連データ集」をご参照ください。

考え方・基本姿勢

大和証券グループは良き企業市民として NPO/NGO などと協働し、地域とともに持続可能な発展を目指した取組みを継続していくことが重要だと考えています。以下の4つを主な活動分野としています。

1. 経済・金融分野での教育・研究活動
2. 財団・NPO 等を通じた地域社会・国際社会への助成活動
3. 文化・芸術事業への協賛活動
4. 企業市民活動

経済・金融分野での教育・研究活動

大和証券グループは、証券ビジネスを通じて培ってきた経済・金融分野の知識やノウハウを活かし、次世代を担う若い世代に、経済・金融教育を通じて将来を切り拓く力を身につけてもらうことを目的として、産学連携や生徒・教員向け教育プログラムへの支援活動などを行なっています。
⇒「経済・金融教育これまでの実績」については、P.67「CSR関連データ集」をご参照ください。

●キッズニアへの協賛

大和証券グループでは子どもたちを対象とした職業体験型テーマパーク「キッズニア」の東京・甲子園(兵庫)の両施設に、開設当初から協賛しています。大和証券のパビリオンでは、証券会社のコンサルタントとして投資家のお客様から相談を受けた子どもたちが、近隣のパビリオンに出かけ、混雑度合い・売れ筋などの状況をヒアリングし、その結果からおすすめできる投資先を選び、お客様に投資をしてもらうまでの経過を体験します。

●ファイナンス・パーク(生活設計体験プログラム)

当社グループでは、公益社団法人 ジュニア・アチーブメント日本(JA日本)が提供するファイナンス・パークに協力しています。このプログラムでは中学生を対象に、生活するうえで必要な経済や金融の仕組みを学ぶ機会を提供しています。
2005年以降、ファイナンス・パークは品川(東京)および京都で開設、2014年度には新たにいわき(福島)と仙台(宮城)に開設され、大和証券の模擬店舗が設置されています。これまでに累計で74,532名の生徒が体験しました。

●生徒・学生に向けた経済・金融教育への取組み

- ・中学生対象
大和証券グループ本社広報部では、2015年

ファイナンス・パーク
2015年度の参加人数

15,362名

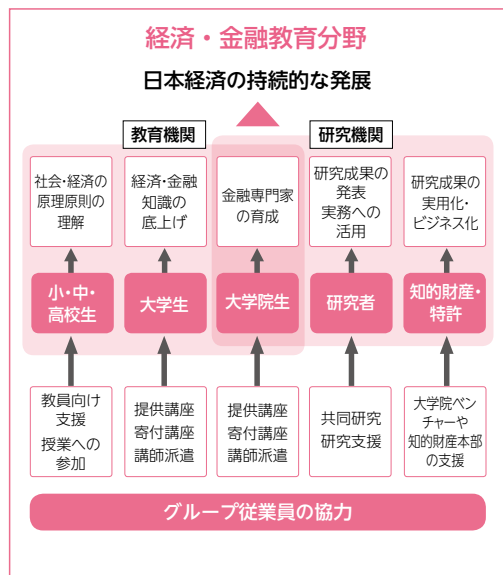
品川:1,660名

京都:6,178名

いわき:3,771名

仙台:3,753名

(申込みベース/ JA日本調べ)



キッズニア東京



ファイナンス・パーク(仙台)



10月に鎌倉市で「株式会社 of の仕組みと証券会社の役割」をテーマに授業を、さらに11月には協賛をしているキッザニアにおいて「証券アナリスト入門」の授業を計3回実施しました。

● 大学生対象

大和証券本店では、2015年10月より2016年1月までの毎週木曜日全14回の寄付講座を、大和証券水戸支店では、12月に「ファイナンス基礎論」で、「証券会社の業務内容と証券業界の現状」をテーマに講義を実施しました。

● 「おカネのミカタ」ウェブサイトを活用した金融・経済教育支援

P.15「中高校生に向けた金融・経済学習ウェブサイトの公開」をご参照ください。

● 経済教育書籍の寄贈

大和証券では、経済・金融教育の施策の一環として、2014年度より東日本大震災被災地の小学校を中心に始めた書籍『経済ナゾ解き隊 お金のホントを知る』（大和総研専務取締役 岡野進著）の寄贈を、2015年度は被災地以外の全国の小学校20,174校および教育委員会へ拡大しました。また新たに、全国の高等学校4,973校（私立1,313校、公立3,660校）へ、書籍『アメリカの高校生が学ぶ経済学』（大和証券投資戦略部長 花岡幸子訳）を寄贈しました。

財団・NPO 等を通じた地域社会・国際社会への助成活動

● 公益財団法人 大和証券ヘルス財団

大和証券ヘルス財団は、大和証券の設立30周年記念事業の一環として、医学研究を支援する目的で1972年10月に設立されました。設立の翌年1973年から「中高年向けの医学・医療に関する優れた調査研究」に対し助成を行なってきましたが、最近ではそれらに加えて「保健及び福祉・介護に関する調査研究」にまで課題を広げ、助成を

行なっています。

● 公益財団法人 大和証券福祉財団

大和証券福祉財団は、大和証券の設立50周年記念事業として、企業利益の一部を社会に還元する目的で1994年3月に設立されました。設立の同年から「高齢者、障がい児者、児童等への支援活動およびその他、社会的意義の高いボランティア活動」を行なっている団体・グループに対して毎年助成を行なっています。

2011年度からは、東日本大震災の被災者支援のためにボランティア活動を続けている団体・グループにも毎年助成を行なっています。

● 大和日英基金

（英国The Daiwa Anglo-Japanese Foundation）

大和日英基金は、英国と日本の相互理解の促進を目的として、1988年に大和証券の寄付により、英国の非営利団体として設立されました。

活動の柱としては、以下のものがあります。

- (1) 日英関係への貢献に意欲的な個人・さまざまな団体のプロジェクトに助成金を贈呈。
- (2) 日英両国の学生・学術研究者に人物交流・共同研究の機会を与え、研究促進を支援。
- (3) 大和スカラーシップ（奨学金）の授与。英国の学卒者を対象とし、日本語学習と職場研修の機会を与える。
- (4) 年間を通して、英国における日本理解を促進するイベントを開催。

東京事務局では、日本の活動業務を担当し、日本に滞在する大和スカラー（奨学生）の支援、国内の助成申請の事務を担当するほか、その他の日英関係機関とも連携しています。

2015年には新たに、日本に関する研究や日本語研修に特化した奨学金制度として、「大和日本研究スカラーシップ」を設立しました。これは、英国人の大学院等での学費と生活費を大和証券グループ本社が支援する制度です。

また、同年10月には英国大使館との協力によ

大学での講義の様子



東京地区贈呈式（大和証券福祉財団）



大和証券ヘルス財団
2015年度までの
助成実績(累計)



・贈呈者数 **1,163名**
・助成総額 **11億4,800万円**

大和証券福祉財団
2015年度までの
助成実績(累計)



「ボランティア活動助成」
・助成件数 **3,012件**
・助成総額 **6億9,085万円**

「災害時（東日本大震災）
ボランティア活動助成」

・助成件数 **213件**
・助成総額 **9,234万円**

「ボランティア活動等に
関する調査研究助成」

・助成件数 **29件**
・助成総額 **2,536万円**

助成活動に関するメディア掲載

・大和証券ヘルス財団 **7紙**
・大和証券福祉財団
「災害時（東日本大震災）
ボランティア活動助成」 **12紙**
「ボランティア活動助成」 **48紙・局**
（大和証券ヘルス財団、
大和証券福祉財団調べ）

大和日英基金
2015年度までの大和
スカラー修了者数(累計)



159名

Web

大和証券ヘルス財団

Web

大和証券福祉財団

Web

大和日英基金

る大和一番レクチャーシリーズが開始され、第1回は英国のノーベル賞受賞者サー・ポール・ナース氏による講義「Trust in Science」が行なわれました。さらに11月には日本で個展をしたことがない英国のアーティストを対象に、個展開催のチャンスを与える「大和日英基金アートプライズ」を実施しています。今回は英国人アーティストのオリバー・ピア氏を招へいし、その歓迎会を英国大使館公邸にて開催しました。

●一般財団法人 大和日緬基金

2013年4月1日、大和証券グループは、ミャンマーの国民生活の水準向上や持続的経済成長のために不可欠な、人材の育成等を目的に、一般財団法人 大和日緬基金を設立しました。ミャンマー政府の若手幹部職員に日本留学の機会を与える奨学金事業を通じて、将来のミャンマー資本市場の中核を担う人材の育成に力を入れています。同年12月2日には、ミャンマー会計士協会と会計士の人材育成支援の協力に関する覚書を締結し、ヤンゴンでの会計士向け研修事業も行なっています。

●コペルニク・プログラム

当社グループでは、2010年度より「コペルニク・プログラム」を設立し、途上国の人々の「生活の向上」と「自立」を目的に活動しているコペルニクを支援しています。同団体は、インターネットを通じて、寄付者が途上国のNPO/NGOに対し、支援地域と現地が求める製品(簡易浄水器や太陽光ランプなど)を選び寄付できる仕組みを構築しています。また、寄付先のNPO/NGOの活動状況は同団体のホームページで開示されており、寄付金の使途の透明性も担保されています。

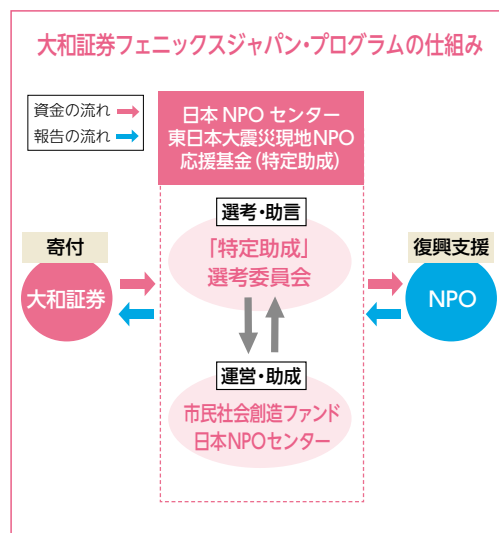
このプログラムでは、「ダイワ・エコ・ファンド」、「ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド」からの信託報酬の一部を寄付し運営され、寄付する製品や場所は同ファンドとの整合性を考慮したうえで決定しています。

コペルニクでは、2015年度の新たな取組みと

して、支援が必要だと思われる地域の住民を集め、現地で直接、製品の使用方法や効果を紹介する「テクノロジー・フェア」を開催しました。このイベントには、周辺住民だけでなく、政府関係者も参加し、高い関心を集めました。

●大和証券フェニックスジャパン・プログラム

2012年5月、東日本大震災の復興支援プログラムを設立しました。「ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3ーフェニックスジャパンー」からの信託報酬の一部を寄付するもので、認定特定非営利活動法人 日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」を通じ、現地NPOへ継続助成を行なっています。このプログラムは、被災地域における教育支援やコミュニティ再建支援を行なう団体の人材育成に役立てられています。



大和日英基金 第25期スカラー



テクノロジー・フェア(カンボジア、シムリアップ)



一般財団法人 大和日緬基金の実績 ミャンマー

奨学生受入人数

13名

・ミャンマー

会計士研修参加者数

35名

(2015年度までの累計実績)

コペルニク・プログラム 2015年度の寄付額



481万4,011円

(1)対象地区

インドネシア 東フローレス

助成内容

ソーラーライト、浄水器、調理用コンロ

(2)対象地区

インドネシア 南スラウェシ州ソッペン県農村部

助成内容

調理用コンロ

(3)対象地区

カンボジア

助成内容

テクノロジー・フェア

大和証券フェニックスジャパン・プログラム [第4期 2015年プログラム]



助成決定額

助成団体

9団体

助成総額

3,680万円

(合同研修助成金250万円を含む)

Web

コペルニク・プログラム

Web

大和証券フェニックス
ジャパン・プログラム

ステークホルダーとの対話 ~Only Connect~

2011年3月11日に発生した東日本大震災から、5年が過ぎました。震災は、被災した地域の多くが以前から抱えていた高齢化や過疎化等の課題を深刻化させたと指摘されています。一方、高齢化等の問題は、日本各地が抱えるものであり、他の多くの国においても深刻化していくと予想されています。今後の社会全体での取組みを考えるうえで、被災地での社会課題への取組みは重要な示唆を与えるものと大和証券グループでは考えています。

この観点から、大和証券グループでは、「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」が支援する被災地の非営利活動法人(NPO)への訪問や同プログラムの合同研修会における対話を通じ、現在被災地が抱える社会課題と私たちができることを考えています。



合同研修会の様子

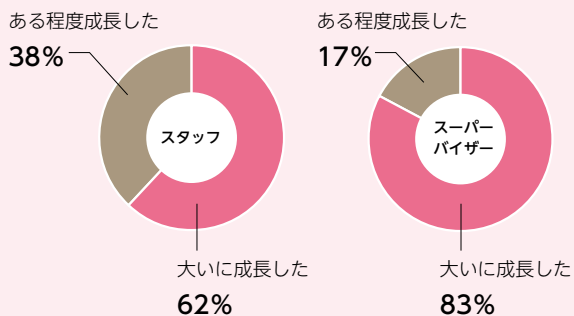


助成先団体の皆さんと

支援先団体からの主なご意見

2015年度においては、2012年より実施してきた当プログラムの振り返りを目的に、これまでの助成先団体に対し、アンケートを実施しました。この結果から、助成プログラムの有効性を確認できました。また、当社グループの事業活動のなかで培ってきたノウハウを活かした支援も必要とされていることもわかりました。

■人材育成における自己評価 (成長実感比較)



■アンケート結果抜粋

- 客観的に物事をとらえる能力と柔軟に考える力が養われ、他団体との連携方法や事務局としての責任感が増した
- 企画・進行能力が格段に向上した
- (プログラムの合同研修を通じて)同じ悩みを持つ団体と交流ができた。共通課題を持ち合い、解決に向けた話し合いは有意義であった
- 本人だけでなく、団体そのものの強化に至った

大和証券グループが行なっていくこと

NPOで活躍する方のご意見を参考に、2014年度より、当プログラムの支援対象を「震災によって顕著になった地域課題の解決への支援」に見直し、特に、「社会的に弱い立場にある被災者の生活再建を支援」と「被災者の安心・安全な居住・生活基盤の再建を目指した復興まちづくりを支援」の2分野の活動を重視し、助成しています。

また、支援先団体が抱える課題の解決につながるよう、合同研修会の継続的な実施や現地インタビュー等の機会を増やしていきます。また、地域経済復興の一助となるよう、大和企業投資が運営する投資ファンドを通じ、被災地の未上場企業への投資を継続していきます。

⇒大和企業投資の取組みについては、P.24「事業活動を通じた取組み」をご参照ください。

●「群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産 継承基金」への寄付

群馬県の「富岡製糸場と絹産業遺産群」は、2014年にユネスコ世界遺産として登録されました。大和住銀投信投資顧問は「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド(愛称：群馬の絹遺産)」を立ち上げ、群馬県内に残る養蚕や製糸、織物などの建物や民俗芸能の保護を目的として、当ファンドの信託報酬の一部を寄付する活動に取り組んでいます。

投資家の皆様と販売会社、大和住銀投信投資顧問が協力して行なうこの取組みは、日本の近代化をリードした群馬県内の絹文化および絹産業の価値を将来の世代に継承する事業に役立てられています。

文化・芸術事業等への協賛活動

大和証券グループは、絵画展やクラシックコンサート、スポーツなど幅広い文化・芸術活動等への支援を行なっています。児童・生徒の読書力を養い、読書活動の振興を目的に、小学生・中学生・高校生を対象に読書の感動を絵画で表現する毎日新聞社主催「読書感想画中央コンクール」や、日本の伝統文化であり、将棋界や囲碁界の最高峰のタイトル戦である将棋の「名人戦」、囲碁の「本因坊戦」へは継続的に協賛しています。

また、2015年3月に、当社グループが従業員 の健康に関する取組みについて優れた上場企業として「健康経営銘柄2015」に選出されたこともあり、東京マラソン2016より、オフィシャルパートナーとして協賛を開始しました。

企業市民活動

社員がボランティアなど地域活動に参加し、経験することは、視野を広げ、新たな価値観をつくることにつながり、仕事や人生にも良い影響をもたらすと考えています。当社グループが企画・運営するボランティア活動や、他企業やNPO/NGOと連携した共催活動、啓発と気付きにつながるイベントをイントラネットで紹介するほか、ボランティア表彰など社員がボランティアに参加しやすい環境の整備をしています。今後も外部団体などと連携しながら、より多くの社員がボランティア活動に参加できる環境を目指し、情報発信の充実と活動機会の拡大に努めていきます。

●社員によるボランティア活動

・「森林とふれあい体験2015」狭山丘陵の環境整備
2015年4月18日、狭山丘陵(埼玉県所沢市)において、里山保全活動を当社グループの社員とその家族23名で行ないました。公益財団法人 トトロのふるさと基金の協力を得て、里山保全の大切さをテーマにした座学の後、密集した竹林の間伐とたけのこ掘りを体験し、日差しが入る健全な竹林へと整備をしました。

・収集ボランティアによる国際協力

当社グループでは、社員が気軽に参加できる取組みとして「JEN」「世界の子どもにワクチンを日本委員会」「地球の友と歩む会」の3団体を寄付先に、読み終わった本や書き損じはがきなどを集め寄付する、収集ボランティアを行なっています。収集品は換金され寄付先団体の活動資金として、途上国の教育、医療、農業開発支援等に役立てられます。今後も社員が取り組みやすいプログラムとして推進していきます。

・TABLE FOR TWO (TFT) プログラム

当社グループでは、特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO Internationalが展開する「TFTプログラム」に、2013年春より参加しています。この取組みでは、役職員の購入する飲食物の代金の一部が、途上国の学校給食費に充てられ、2015年は新たに、寄付付き商品「ビスコッティ」の販売を社内カフェで始め、プログラムの普及と参加機会の拡大を図りました。



狭山丘陵の環境整備

「群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金」への寄付額

263万円
(当ファンドを取り扱う群馬銀行と共同)
(2015年8月)

文化・芸術事業

毎日新聞社主催「読書感想画中央コンクール」

22年間 特別協力
参加学校数
6,678校
応募総数

635,263点
受賞者作品展の開催

9店舗

将棋「名人戦」、
囲碁「本因坊戦」

12年間 特別協賛

収集ボランティア
2015年度実績
(金額換算値)



「JEN」BOOK MAGIC
22,394円

「世界の子どもに
ワクチンを日本委員会」
215,965円

「地球の友と歩む会」
80,033円

TFTプログラム



2015年1～12月実績
途上国の学校給食
約22,300食
(1食20円換算値)

●大和証券の店舗における取組み

日本全国に144カ店ある大和証券の店舗では、地域社会の一員として、さまざまな地域貢献活動を行なっています。

2015年度は、たとえば池袋支店での周辺歩道の清掃活動や、地域振興の一環として、徳島支店による「阿波踊り」、所沢支店による「ところざわまつり」での「民謡流し踊り」への参加、地域災害支援として、2016年1月に山口県を襲った大雪により、断水となった地域に対し、徳山支店から防災用飲料水を提供するなど、さまざまな活動を行っています。

●海外拠点の取組み

・ロンドン拠点での取組み

大和証券キャピタル・マーケッツ ヨーロッパでは、有志メンバーにより「The Daiwa Society」というプログラムを運営し、さまざまな支援活動を行なっています(例: Jeans Day、New Charity Nominations Day、Quiz Night、Bake & Book Sale)。

・香港拠点での取組み

大和証券キャピタル・マーケッツ 香港では、2012年度に有志メンバーにより創設された、CSRに関するプログラム「FIRST CLASS」を運営しています。

2015年度は、TKL School (打鼓嶺嶺英公立学校)の教室新築支援として英語教室の備品等を提供し、さらに、学校へリュックサックや文房具等の提供を行ないました。10月には役職員等、有志メンバーが学校を訪問し、英語教室の開校式に参加しました。同社では、今後もさまざまな社員参加型のCSR活動を企画し、社内のチームスピリット向上と社会課題の解決に取り組んでいきます。

・ニューヨーク拠点の取組み

大和証券キャピタル・マーケッツ アメリカ(DCMA)では、月に1回、「チャリティ・フライデー」を実施しています。これは、社員が寄付金を拠出することで、その日にジーンズで出社することが認められる制度で、社員の寄付金に加え、DCMAがマッチングを行ないます。集まった寄付金は、子どもや貧困、教育支援を対象に活動している団体に寄付されています。

また、米国最大規模であるニューヨーク血液センター (NYBC)に協力し、10年以上にわたり、献血活動も行なっています。DCMAでは、今後も社会的課題の解決に向け、取り組んでいきます。

・韓国拠点での取組み

大和証券キャピタル・マーケッツ 韓国では、2015年度の取組みとして、有志を募り大韓赤十字にて、一人暮らしの高齢者向けに「愛のヌードル」活動を行ないました。近年核家族化の進む韓国において、一人暮らしの高齢者を慰労するための、好評を博すとともに地域社会に貢献する良い機会となりました。

今後もCSR活動を継続し、より広く韓国社会に貢献できるよう努力していきます。

DCMAにおける「チャリティ・フライデー」(2015年度実績)

実施回数 **12回**
 寄付額 **8,917ドル**
 寄付総額 **17,500ドル**
 (DCMAからのマッチングとの合計)

大和証券池袋支店による清掃活動



香港での取組み (FIRST CLASS)



ニューヨークでの取組み (献血活動)



韓国での取組み (愛のヌードルフェア)



● ボランティア活動の推進に向けた取組み

・ ボランティア表彰

大和証券では、社員のさまざまな功績に対して表彰を行なう社長賞制度を実施しています。

2007年度からはボランティア表彰を設け、継続的かつ自発的に地域社会で活動している社員・グループを年2回、表彰しています。

・ 社内ネットワークを活用した情報発信

ボランティア活動は、社員が視野を広げ、社会のさまざまな問題への気付きを得る有益なものであると考え、イントラネットを通じてさまざまな情報をグループ各社へ発信しています。そのなかで、グッドプラクティスについては社内報や社内のテレビ放送を活用し、紹介することで活動の輪を広げるようにしています。

● 株主優待品の寄付

大和証券グループ本社では、株主の皆様への株主優待制度を実施しています。この際、株主の方の転居などの理由から返却された優待品に加え、当社グループの保有株式等に対する発行会社からの優待品を、特定非営利活動法人や公益財団法人など、さまざまな団体へ寄付を行なっています。

また、2015年度より、東日本大震災被災地への支援の拡充策として、復興庁の被災地支援ネットワーク事業を通じた被災者支援活動団体への寄付も始めました。



ボランティア表彰

● 災害支援

・ ネパール地震への寄付

大和証券グループ本社では、2015年4月にネパールで発生した大規模地震の被災者支援のために、特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォームを通じ寄付を実施しました。

・ 平成27年台風第18号による大雨等被害への寄付

2015年9月に発生した台風18号の被害者支援のために、社会福祉法人 中央共同募金会を通じ寄付を実施しました。

旬の特産品を味わい、福島を知る会
～東日本大震災 被災地支援イベントを実施

2015年9月、東日本大震災の被災地支援の一環として、福島県の名産品を味わいながら、被災地の生活再建に関する取組みを学ぶイベントを開催しました。

イベントでは社員を対象に、現地で活動する一般社団法人 Bridge for Fukushimaのご協力のもと、福島県南相馬市小高地区での取組みや、被災した農水産事業者の方の活動を紹介し、福島県の魅力に触れる機会を得ました。

社員26名が参加



旬の味を試食



「ネパール中部地震被災者支援2015」へ拠出



1,000万円

「平成27年台風第18号による大雨等災害」へ拠出



1,000万円